



将来見通し等に関する注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。



もくじ

| | |
|------------------|------|
| 平成30年9月期 第1四半期決算 | .3p |
| 平成30年9月期 業績見通し | .14p |
| よくあるご質問 | .17p |

平成30年9月期 第1四半期決算

1. 大幅増収を達成しました

- 売上高 3,968百万円（前年同期比 +1,140百万円 +40.3%）
- 主な増加要因は、昨年の新園開設に伴う在籍園児数の増加および市区町村からの助成金の大幅増額
- 処遇改善のための補助金の増加により、売上高は想定を上回って推移

2. 営業利益・経常利益は減益となりました

- 営業利益 29百万円（前年同期比 △76百万円 △72.2%）
 - 人件費は、処遇改善に伴う人件費の計上時期変更（一時的要因）等により増加
 - 消費税課税区分見直しにより租税公課が増加した一方、採用費減や過年度費用の戻入で販管費率は低下
- 経常利益 11百万円（前年同期比 △181百万円 △94.1%）
 - 営業利益の減少に加え、営業外損益の減少（前期1Qは新規開設に伴う補助金収入が1億円計上されたが当期1Qは新規開設なし）が影響
- 営業利益および経常利益は、想定通り推移しており、年間業績見通しは変更なし

平成30年9月期第1四半期業績

(単位:百万円)

| | 平成29年9月期 1Q | | 平成30年9月期 1Q | | |
|------------|-------------|--------|-------------|--------|--------|
| | | 構成比 | | 構成比 | 前年比 |
| 売上高 | 2,827 | 100.0% | 3,968 | 100.0% | +40.3% |
| 売上原価 | 2,338 | 82.7% | 3,514 | 88.6% | +50.3% |
| 売上総利益 | 489 | 17.3% | 453 | 11.4% | △7.3% |
| 販売費及び一般管理費 | 382 | 13.5% | 424 | 10.7% | +10.8% |
| 営業利益 | 106 | 3.8% | 29 | 0.7% | △72.2% |
| 営業外収益 | 116 | — | 4 | — | △95.9% |
| 営業外費用 | 30 | — | 23 | — | △24.7% |
| 経常利益 | 192 | 6.8% | 11 | 0.3% | △94.1% |
| 当期純利益 | 133 | 4.7% | △25 | — | — |

◆ 園児数増加と公定価格改定により前年同期比7億円増加

◆ 処遇改善のための補助金増額で同3.3億円増加。うち当四半期の一時的要因は2億円。

◆ 処遇改善の補助金に伴う人件費は前年同期比4.6億円増加

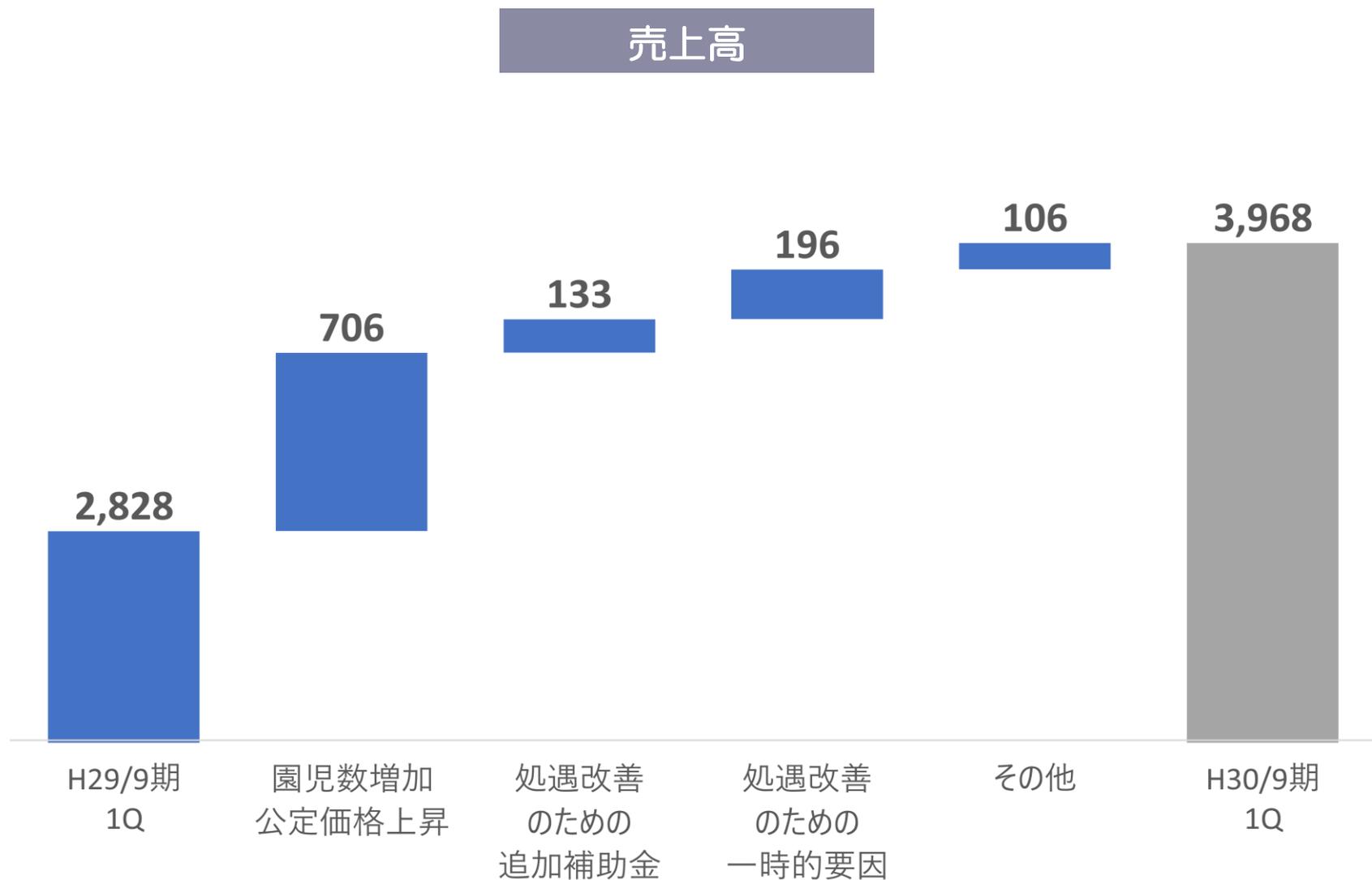
◆ うち当四半期の一時的要因は3.4億円。

◆ 租税公課が増加したが、採用費減少や過年度費用の戻入れにより販管費率が低下

◆ 当期1Qは新規開設がなく補助金収入が減少

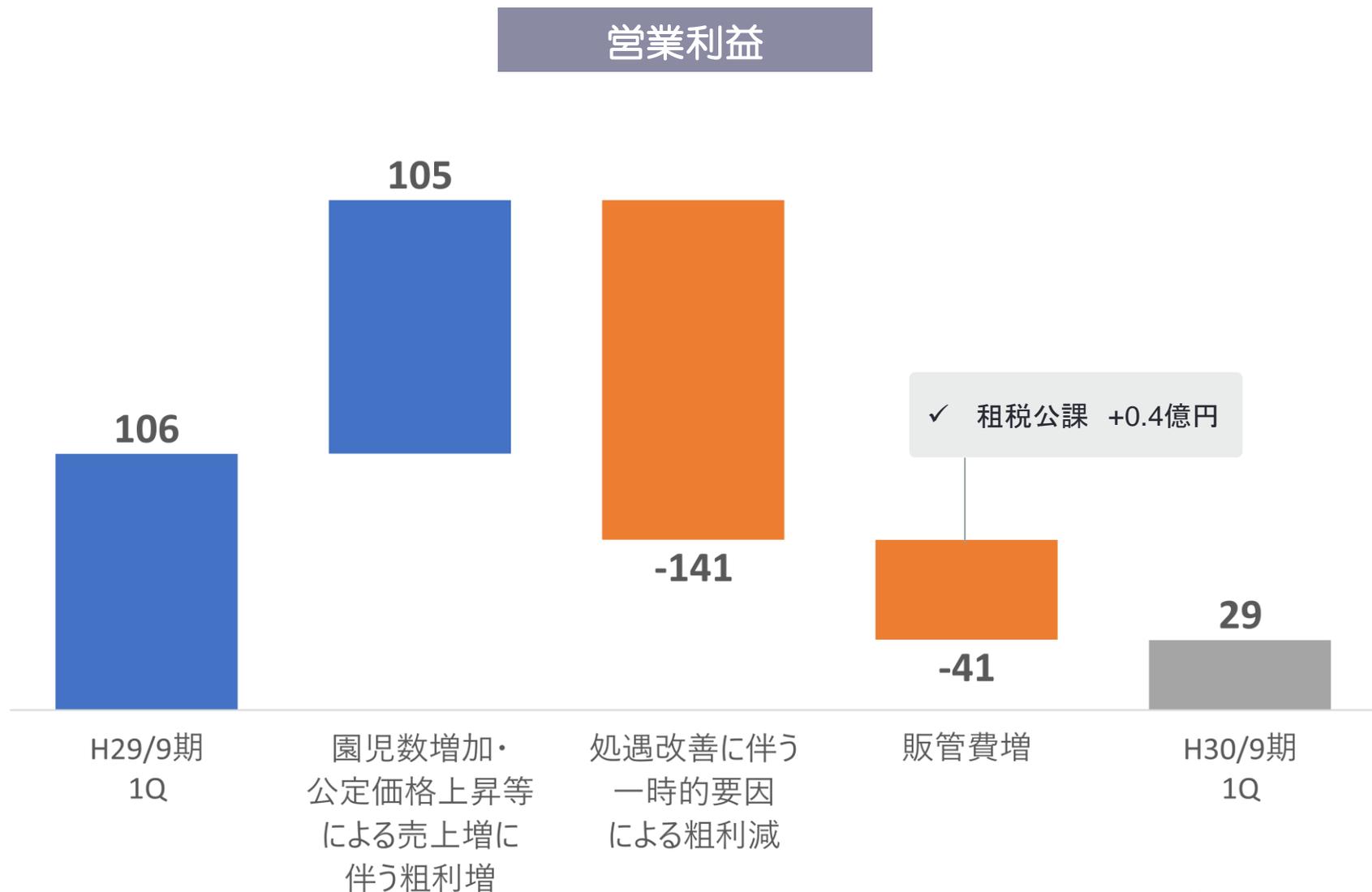
◆ 均等割り、前年度調整等で純損失

平成30年9月期 第1四半期 売上高前年同期比増減要因



単位：百万円

平成30年9月期 第1四半期 営業利益前年同期比増減要因



単位：百万円

平成30年9月期 第1四半期 経常利益前年同季比増減要因

経常利益

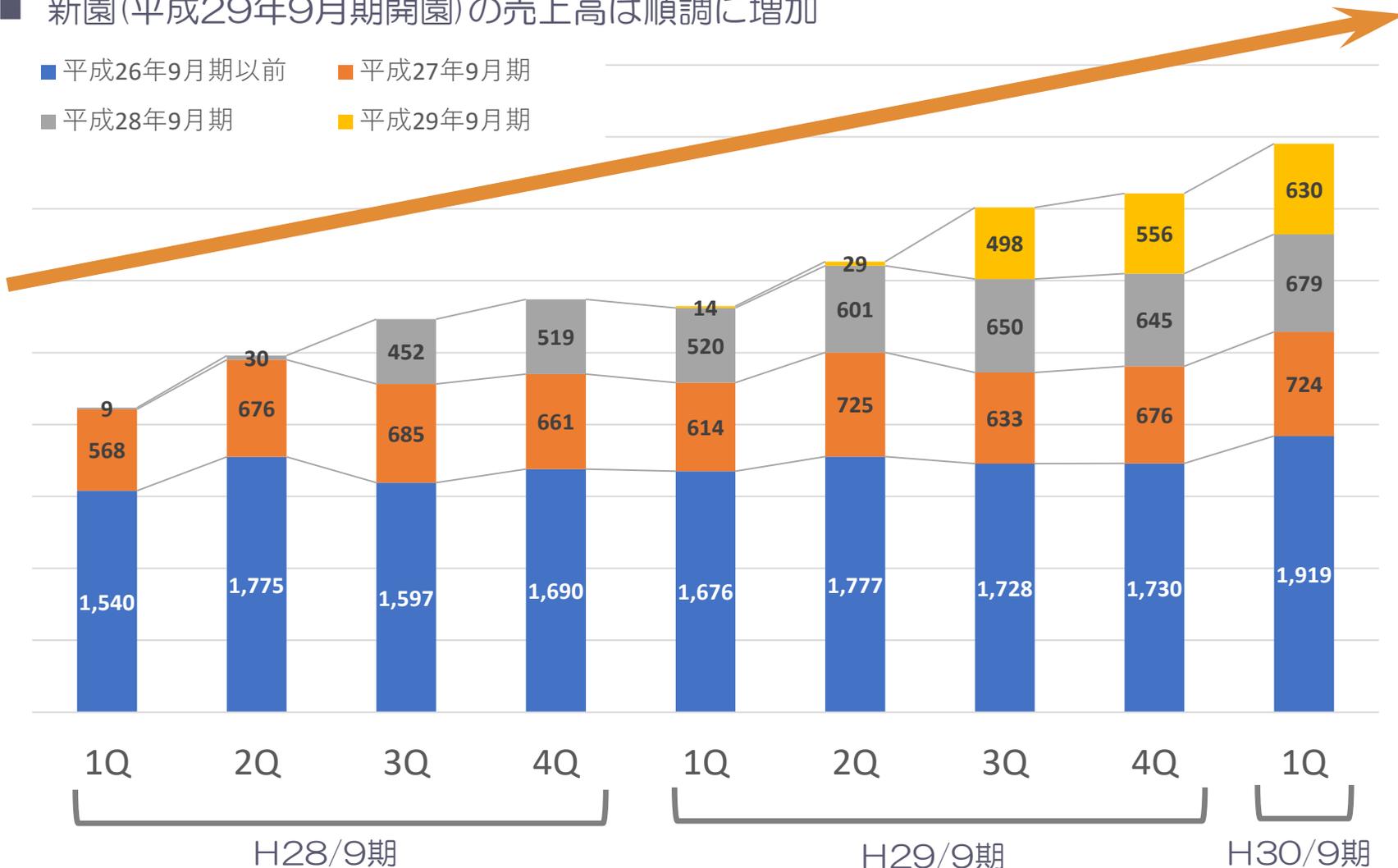


単位：百万円

開設期別 四半期毎売上高の推移

- 四半期毎の売上高は順調に増加
- 新園(平成29年9月期開園)の売上高は順調に増加

■ 平成26年9月期以前 ■ 平成27年9月期
■ 平成28年9月期 ■ 平成29年9月期



単位：百万円

貸借対照表

(単位:百万円)

| | 平成29年 9月期末 | 平成30年9月期 1Q末 | 増減額 |
|----------------|---------------|---------------|--------------|
| | | | |
| 流動資産 | 2,645 | 4,084 | 1,438 |
| 現預金 | 1,246 | 2,315 | 1,069 |
| 固定資産 | 11,307 | 11,652 | 345 |
| 有形固定資産 | 8,789 | 9,275 | 486 |
| 資産計 | 13,952 | 15,736 | 1,783 |
| 流動負債 | 2,472 | 4,516 | 2,043 |
| 固定負債 | 5,555 | 5,283 | △272 |
| 負債計 | 8,028 | 9,799 | 1,771 |
| 純資産 | 5,924 | 5,936 | 12 |
| 負債・純資産計 | 13,952 | 15,736 | 1,783 |
| 有利子負債 | 4,167 | 5,962 | 1,795 |
| 自己資本比率 | 42.5% | 37.7% | — |

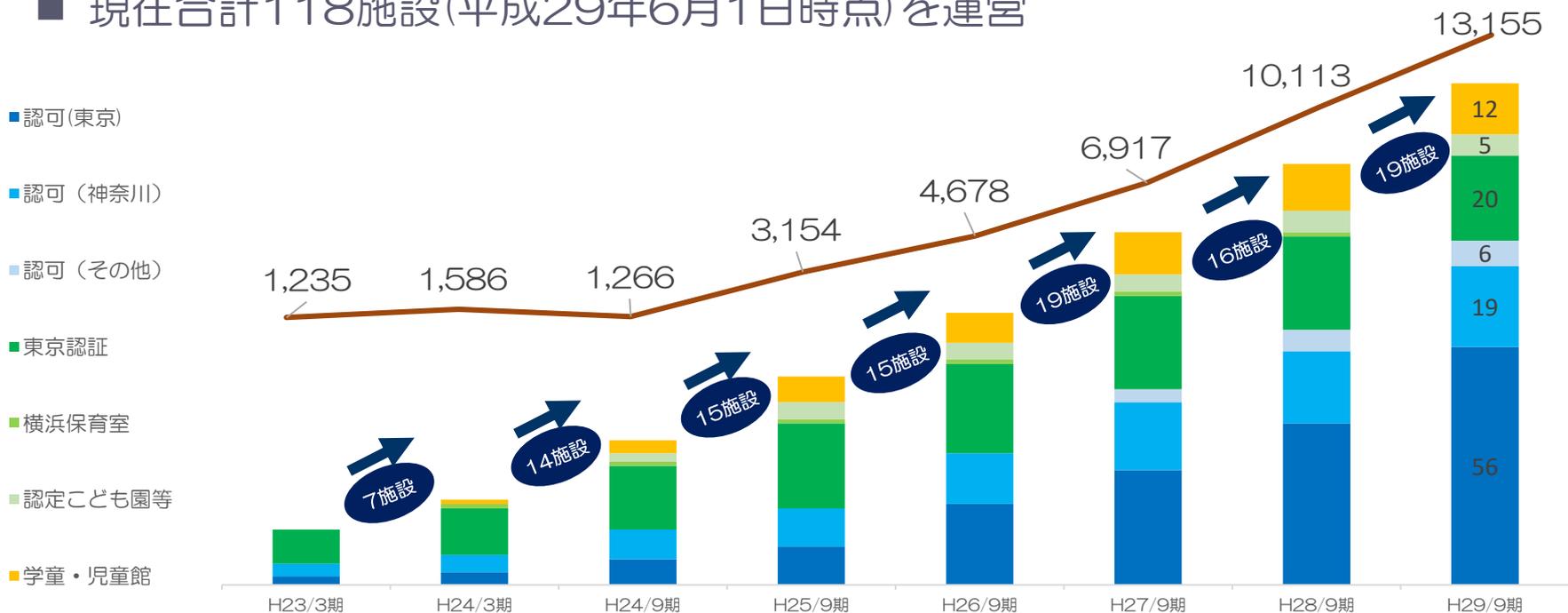
- ◆ 借入実施により現預金が増加
- ◆ 平成30年4月の新規開設準備のため建設仮勘定が増加し、固定資産が3.4億円増加

- ◆ 短期借入により流動負債が増加
- ◆ 長期借入金の一部返済により、固定負債が減少

- ◆ 新規開園に向けた借入により有利子負債が増加
- ◆ 借入実施により自己資本比率は低下

運営施設数の推移

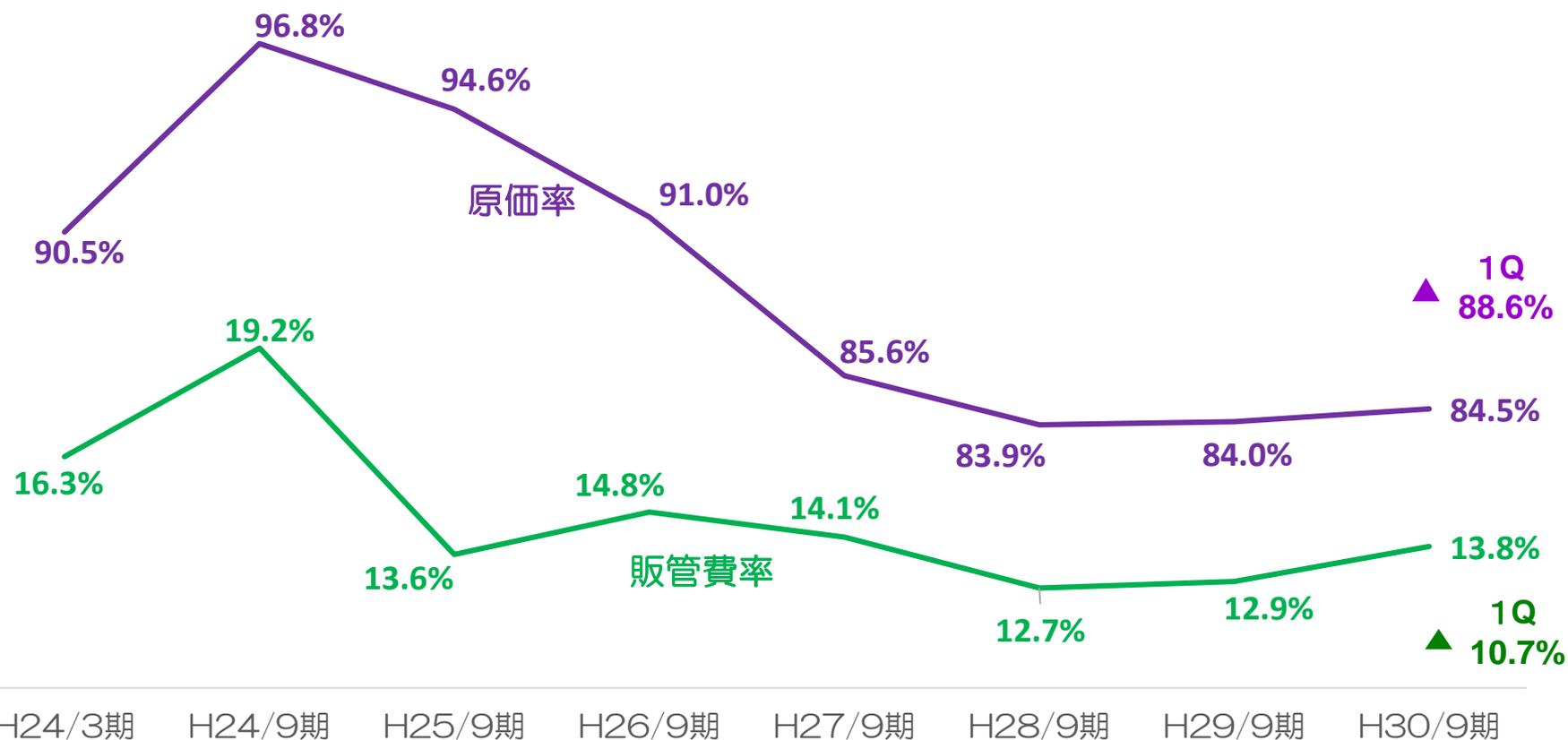
■ 現在合計118施設(平成29年6月1日時点)を運営



| | H23/3末 | H24/3末 | H24/9末 | H25/9末 | H26/9末 | H27/9末 | H28/9末 | H29/9末 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 認可(東京都) | 2 | 3 | 6 | 9 | 20 | 28 | 38 | 56 |
| 認可(神奈川県) | 3 | 4 | 7 | 9 | 12 | 16 | 17 | 19 |
| 認可(千葉県) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 3 |
| 認可(大阪市) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 |
| 東京都認証 | 8 | 11 | 15 | 20 | 20 | 21 | 22 | 20 |
| 横浜保育室 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 認定こども園等 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| 小規模保育園 | 0 | 0 | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 学童・児童館 | 0 | 1 | 3 | 6 | 7 | 10 | 11 | 12 |
| 合計 | 13 | 20 | 34 | 49 | 64 | 83 | 99 | 118 |

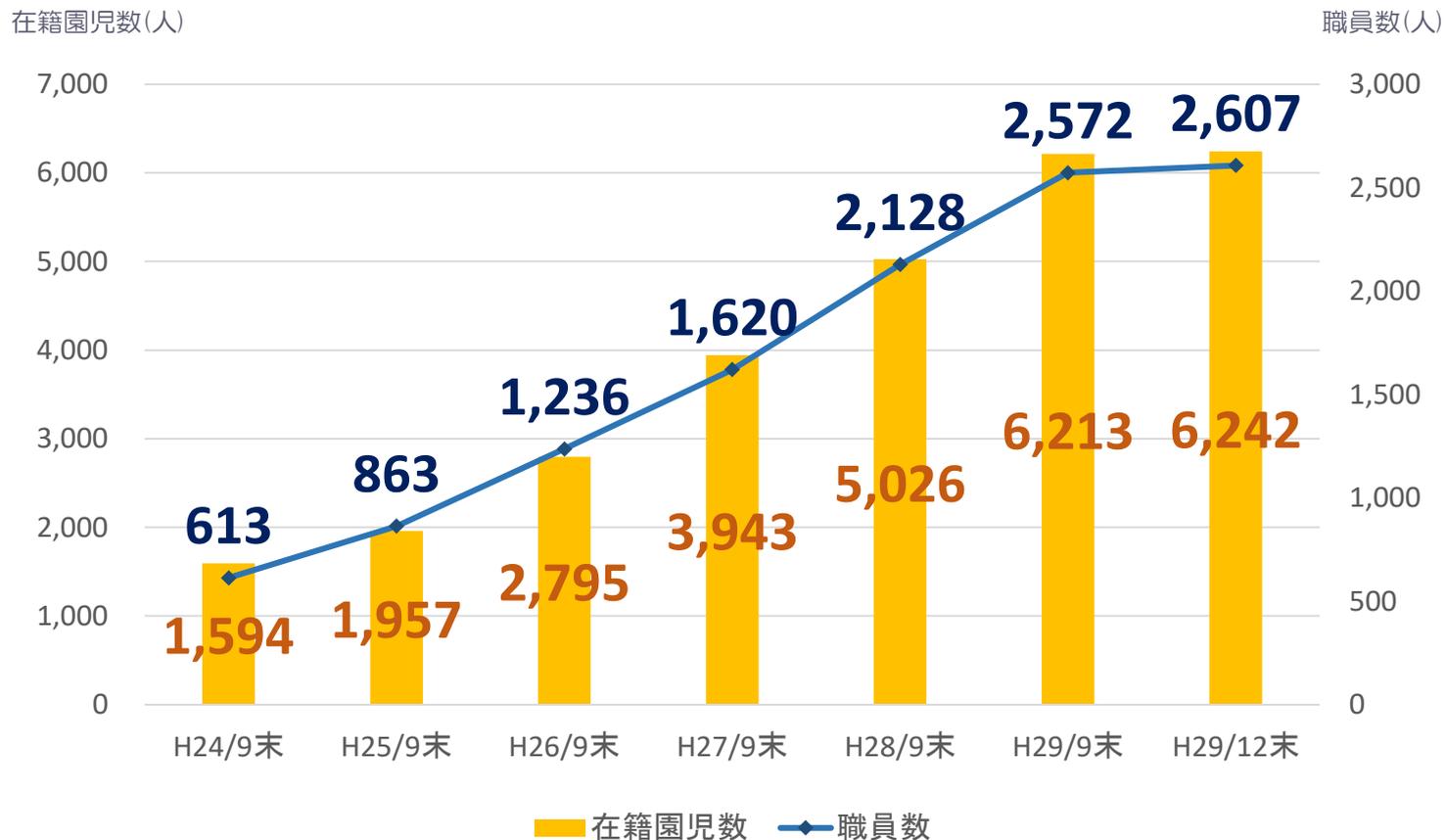
注：H27年9月期以前の売上高については(株)グローバルキッズ連結数値となります
認定こども園等には小規模保育を含みます

原価率と販管費率



注：H26/9期とH27/9期は(株)グローバルキッズ連結数値となり、それ以前は(株)グローバルキッズ単体数値となります

在籍園児数と職員数の推移



在籍園児数：学童クラブ・児童館に在籍する児童数は含まず
職員数：本部職員・パート職員等を含む

平成30年9月期 業績見通し

平成30年9月期 進捗状況

■ 売上高は想定を上回り推移、営業利益は一時的減益要因がなくなり年度見通し達成へ

| | 平成30年9月期見通し | | | 平成30年9月期 1Q | | |
|------------|-------------|--------|--------|-------------|--------|-------|
| | (百万円) | 構成比 | 前期比 | (百万円) | 構成比 | 進捗率 |
| 売上高 | 16,245 | 100.0% | +23.5% | 3,968 | 100.0% | 24.4% |
| 売上原価 | 13,720 | 84.5% | +24.1% | 3,514 | 84.0% | 25.6% |
| 売上総利益 | 2,525 | 15.5% | +20.1% | 453 | 16.0% | — |
| 販売費及び一般管理費 | 2,247 | 13.8% | +32.5% | 424 | 12.9% | 18.9% |
| 営業利益 | 278 | 1.7% | △31.7% | 29 | 3.1% | 10.6% |
| 営業外収益 | 1,594 | — | 0.0% | 4 | — | — |
| 営業外費用 | 533 | — | +1.8% | 23 | — | — |
| 経常利益 | 1,339 | 8.2% | △9.4% | 11 | 11.2% | 0.9% |
| 当期純利益 | 855 | 5.3% | +8.0% | △25 | 6.0% | — |

平成30年9月期1Q 進捗状況

- ◆ 園児数増加および処遇改善のための追加補助金等により売上は想定を上回り推移
- ◆ 処遇改善に伴う一時的な人件費増や計上時期変更による人件費増など一時的要因により増加
- ◆ 租税公課が増加したものの採用費減少や過年度費用の戻入れにより販管費率は低下
- ◆ 2Q以降は一時的要因がなくなり、営業利益の年度見通しは達成が見込まれる

平成30年9月期新規開設予定施設

| 所在地 | 施設数及び施設名 | 想定定員数 | 施設形態 | 開園予定時期 |
|----------|----------|-------------|----------|---------|
| 東京都 渋谷区 | 3施設：名称未定 | 86名/79名/79名 | 認可 | 平成30年4月 |
| 豊島区 | 3施設：名称未定 | 70名/38名/20名 | 認可 | 平成30年4月 |
| 新宿区 | 2施設：名称未定 | 80名/49名 | 認可 | 平成30年4月 |
| 大田区 | 2施設：名称未定 | 54名/39名 | 認可 | 平成30年4月 |
| 杉並区 | 1施設：名称未定 | 70名 | 認可 | 平成30年4月 |
| 江戸川区 | 1施設：名称未定 | 94名 | 認可 | 平成30年4月 |
| 江東区 | 1施設：名称未定 | 99名 | 認可 | 平成30年9月 |
| 神奈川県 横浜市 | 2施設：名称未定 | 60名/17名 | 認可/小規模保育 | 平成30年4月 |
| 埼玉県 戸田市 | 1施設：名称未定 | 60名 | 認可 | 平成30年4月 |
| 大阪府 大阪市 | 1施設：名称未定 | 80名 | 認可 | 平成30年4月 |
| 保育所：17施設 | | 1,074名 | | |

よくあるご質問

Q. 売上の内容は？

- ✓ 当社グループの売上の多くは、自治体より交付を受ける保育施設の運営委託費となります。
- ✓ 認可保育園の運営委託費は、国が定める公定価格に、各自治体が独自予算で加算した金額の合計となります。

[公定価格抜粋]

- ✓ 地域や定員数等により公定価格の水準に差があります。

| 地域区分 | 定員区分 | 年齢区分 | 標準保育基本単価 |
|---------------------|----------------|------|----------|
| 20/ 100 (23区) | 51人から 60人まで | 4歳以上 | 53,100円 |
| | | 3歳 | 60,580円 |
| | | 1,2歳 | 116,140円 |
| | | 乳児 | 190,990円 |

| 地域区分 | 定員区分 | 年齢区分 | 標準保育基本単価 |
|-----------------------|----------------|------|----------|
| 10/ 100 (仙台市など) | 51人から 60人まで | 4歳以上 | 49,840円 |
| | | 3歳 | 56,760円 |
| | | 1,2歳 | 108,400円 |
| | | 乳児 | 177,660円 |

| 年齢区分 | 標準保育基本単価の推移 | | |
|------|-------------|----------|----------|
| | H26年 | H27年 | H28年 |
| 4歳以上 | 51,110円 | 52,360円 | 53,100円 |
| 3歳 | 58,230円 | 59,720円 | 60,580円 |
| 1,2歳 | 111,350円 | 114,420円 | 116,140円 |
| 乳児 | 182,620円 | 188,040円 | 190,990円 |

| 地域区分 | 定員区分 | 年齢区分 | 標準保育基本単価 |
|-----------------------|-----------------|------|----------|
| 10/ 100 (仙台市など) | 91人から 100人まで | 4歳以上 | 35,170円 |
| | | 3歳 | 42,090円 |
| | | 1,2歳 | 93,730円 |
| | | 乳児 | 162,990円 |

施設基準：20/100地域(18/100地域 H26年)、51-60名定員

出所：平成28年度公定価格(内閣府)

Q. 営業外の金額が大きい が主な要因は？

(営業外収益について)

- ✓ 新規開設した施設に係る設備投資のうち、内装工事費などの一部に対して、自治体から補助金が交付される場合があります。当社グループでは交付を受けた補助金を営業外収益の補助金収入に計上しております。
- ✓ 補助金額は、例えば、「内装工事費の8分の7」など費用に応じて増減します。また、上限金額が設定されている自治体や交付の無い自治体もあります。

(営業外費用について)

- ✓ 新規開設した施設に係る開設時の費用（施設や保育に係る備品費や保育士等の採用費など）を営業外費用の開設準備費用に計上しております。
- ✓ なお、上記のとおり、営業外の収支については、新規開設した施設数や施設規模（設備投資金額）、開設する自治体、その他の要因などで変動します。

Q. なぜ首都圏でのドミナント戦略なのか？

- ✓ 待機児童が集中している首都圏は、園児が集まりやすい地域です。2016年4月現在の待機児童数は全国で23,533人ですが、東京都ではそのうちの36%の8,466人に上ります。長期的にみても首都圏には人口流入が想定されることから高い保育需要が見込まれます。
- ✓ また、東京都や横浜市は公定価格単価や自治体加算が厚く、他地域の保育所に比べ収支面で安定した経営が可能となります。
- ✓ その他、施設間が近接しているため職員異動なども容易となり、管理が効率的・安定的となりコストの低減が見込みやすくなります。

Q. 新規開設施設が安定期になるのは開設後どのくらい期間がかかるのか？

- ✓ 概ね2、3年を要します。
- ✓ 開設年度、0-2歳児はほぼ定員まで入所しますが、3-5歳児は空きが多く、年々の持ち上がりで2、3歳児が5歳児となるまでに2、3年を要するためです。
- ✓ なお、施設運営費（人件費や家賃など）は開設年度から定員に応じたコストを要するため、安定期になるまでは施設単位で収支が悪い状況が続きます。

Q. 園児はどのようにして募集するのか？

- ✓ 認可保育園や認定こども園などについては、各市区町村がウェブサイト等を通じて所管内施設の募集を行い、利用希望者は市区町村に入園希望施設を申請します。
- ✓ 利用希望者が空き定員を上回る場合は、市区町村が管理する希望者毎の優先順位に応じて、入園の可否や入園施設を決定します。
- ✓ 従って、施設側では、園児の募集や入園者の決定は行いません。
- ✓ なお、東京都認証保育所は、各市区がウェブサイト等を通じて所管内施設の空き情報を提供しますが、入園の申し込みは利用希望者が各園に直接行い、入園者も各施設が決定します。

Q. 配当はしないのか？

- ✓ 利益配分については、事業拡大に向けた積極的な設備投資や財務体質の強化等を優先しております。
- ✓ 但し、内部留保の充実状況と株主への利益還元とのバランス等を踏まえたうえで、早期に配当が実施できるよう取り組んで参ります。



ご覧いただき
ありがとう
ございました！